

東京臨海高速鉄道株式会社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京臨海高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第一種鉄道事業者として、りんかい線を建設し、運営を行うため、東京都、民間等の出資により平成3年3月に設立された。

りんかい線は、表1のとおり、臨海地域と既成市街地間の大量輸送手段として、新木場から臨海地域を経由して大崎に至る7駅12.2kmを18分で結ぶ鉄道であり、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR」という。）の埼京線と相互直通運転を行っている。

会社はりんかい線の建設に当たり、新木場～東京テレポートの第一期区間、東京テレポート～大崎の第二期区間にわけ、このうち、第一期区間の4.9kmについては、旧日本国有鉄道が建設していた京葉貨物線を利用して建設し、平成8年3月30日に開業している。また、第二期区間は、日本鉄道建設公団（当時、平成15年10月1日以降、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。））が資金調達、設計、施工する民鉄線方式により建設している。東京テレポート～天王洲アイル間2.9kmは平成13年3月31日に、天王洲アイル～大崎間4.4kmは平成14年12月1日に開業している。

(表1) りんかい線の概要

区間	全線 新木場～大崎	第一期区間 新木場 ～東京テレポート	第二期区間		
			東京テレポート～大崎		
			東京テレポート ～天王洲アイル	天王洲アイル ～大崎	車庫線（品川埠頭～ 車両基地）
駅数	7 駅	4 駅	1 駅（東京テレポ ートを除く）	2 駅（天王洲アイル、 大崎を除く）	—
営業キロ	12.2 km	4.9 km	2.9 km	4.4 km	—
建設キロ	15.9 km	4.9 km	2.9 km	4.4 km	3.7 km
開業時期	—	平成8年3月30日	平成13年3月31日	平成14年12月1日	平成13年2月8日 （供用開始）
免許等	—	平成3年11月1日	平成6年5月12日		
建設費	4,426億円	1,235億円	3,191億円（計画）		

(2) 都との関係

都は会社に対し資本金932億7,900万円のうち、834億9,000万円（89.5%）を出資している。平成16年2月には、会社が民間金融機関から借り入れた短期借入金40億円の損失補償をしている。また、平成16年度以降における資金不足を回避するために、平成16年度から5年間にわたり、合計300億円の追加出資を行うこととしている。

2 組 織

会社は、本社を江東区青海一丁目2番9に置き、代表取締役2名、常務取締役1名、取締役6名、監査役3名（非常勤役員8名）及び職員238名（うち、都派遣職員42名）で2部5課をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成14年度（第13期）及び平成15年度（第14期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 都市整備局 平成16年11月10日及び29日
- (2) 会 社 平成16年11月19日から同月25日まで

第3 監査の結果

1 経営に関する事項

平成15年度は、りんかい線の全線開業後、通年営業を行った初めての年度である。1日当たり乗車人員数は12万2,016人となり、全線開業前（平成14年4月から11月まで、1日当たり3万8,097人）と比較して、8万3,919人（220.2%）増加している。

平成15年度における経営成績は、総収益116億1,164万余円、総費用180億7,887万余円で、当期純損失は64億7,185万余円となり、これに前期繰越損失270億7,075万余円を加えた当期未処理損失は335億4,261万余円となっている。減価償却費76億8,655万余円を除いた償却前損益は、12億4,192万余円の利益となっている。

平成15年度末における財政状態は、資産合計3,061億5,882万余円、負債合計2,464億2,243万余円、資本合計597億3,638万余円となっている。

資金収支の状況は、収入87億1,582万余円、支出147億6,067万余円で60億4,484万余円の資金不足となっており、累積資金残は60億941万余円となっている。

会社は、乗車人員が平成18年度まで毎年度10%程度伸びることなどを前提条件として資金収支計画などを作成している。平成16年度以降5年間で都から合計300億円の追加出資を受けること、鉄道・運輸機構への鉄道施設譲渡元金の割賦支払いを5年繰り延べて平成21年度からとすること、などの資金援助により、平成25年度における最大資金不足額を570億円から15億円に圧縮することとしている。

資金不足の回避の可否は、主として乗車人員が需要予測のとおり増加するかどうかにかかっており、今後とも経営状態を注視していく必要がある。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 収入金の管理を適切に行うべきもの

運賃収入に係る現金の管理状況について見たところ、次のとおり適切でない点が見受けられた。

(ア) 会社は、各駅において、自動券売機等により係員の手を経ないで発売した収入金を調定する場合には、現金有り高と自動券売機等の売上データを突合して収入調定額を確定することとしている。突合の結果、現金有り高が売上データと相違したときは、駅は相違原因を調査し、売上データが誤っている場合には売上データを更正し、現金有り高をもって収入調定額とすることとしている。

駅における収入調定に当たり、調定金額を正確なものとするには、売上データの更正を適正に行う必要があることから、本社においても、駅における売上データの更正の現状について適切に把握し、指導を行える仕組みを作る必要がある。

しかしながら、駅は更正した金額・原因等を本社に報告しているものの、本社はこれを適切に把握せず、指導を行えない状況となっている。

(イ) 収入調定後、駅は現金と入金票を、現金の計数及び銀行への入金を委託している業者（以下「現金処理業務受託者」という。）に引き渡している。現金処理業務受託者は、駅から受領した現金を計数し、入金票記載額と突合している。

現金が入金票記載額と相違した場合、本社は、現金処理業務受託者から7駅合計の相違金額の報告を受けるにとどまっており、駅別の相違金額を把握して発生原因の調査を駅に命じるなどの適切な管理を行っていない。

会社は、駅において正確な収入調定を行うよう適切な管理を行われたい。

イ 撮影料金の徴収方法を改めるべきもの

会社は駅構内等での映画・テレビ等の撮影については有料で許可しており、平成14年度における撮影料収入は、29件397万2,500円となっている。

そこで撮影料収入の徴収状況について見たところ、相手方の倒産、所在不明のため、平成14年度実施分3件116万5,500円について徴収不能が生じ、会社はこれを貸倒損失として平成15年度に処理している。

会社は、実績のない者に対して撮影を許可するときは撮影料を前納とするなど、徴収が確実となるよう撮影料金の徴収方法を改められたい。

ウ 売店営業料の適正性を担保すべきもの

会社は、表2のとおり、各駅に売店を設け、売店の出店者は売店の売上の一定割合を営業料として会社に支払う契約となっている。

しかしながら、会社は、各売店の売上を確認できる手段を契約上定めておらず、営業料の金額が適正であることを確認できない状況となっている。

会社は、各売店の売上を確認できるよう契約内容を改め、営業料の金額の適正性を担保されたい。

(表2) 駅売店の営業料

駅名	売店面積 (㎡)	売店営業料 (千円)
新木場	6.5	1,466
国際展示場	7	2,613
東京テレポート	6.5	1,442
天王洲アイル	5	1,575
品川シーサイド	5	1,583
大井町	5	2,445
計	35	11,124

3 意見・要望事項

(1) 会社

ア 構内営業事業について

駅における飲食店・物販店等生活利便施設（以下「専門店舗」という。）は、出店者が店舗における売上の一定割合を営業料として会社に支払うもので、平成15年度において、東京テレポート駅構内の1店舗、営業料592万余円となっている。平成16年度には東京テレポート駅用地内の本社屋に1店舗出店したものの、今後、誘致に向けて調整を行っている店舗は、国際展示場駅の1店舗となっている。

そこで、りんかい線の駅の状況等を見ると、駅の延べ床面積及び乗車人員数は表3のとおりとなっており、店舗を設置する場所の確保は容易である。また、新木場駅から東京テレポート駅までは駅周辺地域が開発途上にあるため生活利便施設が少なく、天王洲アイル駅から大井町駅までは駅が地下深くに所在するなど、専門店舗を設置して収益を得られる状況になっている。

会社は、早急に各駅における有効活用可能な空間を洗い出し、給排水設備の整備等、専門店舗の誘致に必要な諸条件を整え、専門店舗の出店に向けてより一層積極的に取り組む必要がある。

(表3) 各駅の状況

駅名	延床面積 (㎡)	業務用途除く (㎡)	乗車人員 (人/日)
新木場	1,330	920	21,424
東雲	860	510	2,749
国際展示場	7,390	4,000	13,913
東京テレポート	10,830	6,090	18,788
天王洲アイル	8,700	4,030	11,629
品川シーサイド	9,579	5,692	8,358
大井町	13,919	9,623	19,597
大崎	J R 管理駅		25,558
合計	52,608	30,865	122,016

第4 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

ア 乗車人員

過去5年間の乗車人員の推移は、表4のとおりであり、平成14年12月の全線開業後、大きな伸びを示している。駅別乗車人員を見ると、J R 埼京線からの乗り継ぎ駅である大崎駅が1日当たり約2万5,000人、J R 京浜東北線、東急大井町線との乗り換え駅となっている大井町駅が1日当たり約2万人となっており、全線開業が乗車人員増加に大きく寄与している。

また、券種別乗車人員を見ると、定期外55%、定期45%と、定期外が占める割合が多くなっている。

(表4) 乗車人員等の推移

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
営業日数 (日)	366	365	365	365	366
年間乗車人員 (千人)	9,038	10,394	12,839	21,278	44,658
定期	3,222	3,846	5,169	8,567	19,875
定期外	5,816	6,548	7,670	12,711	24,783
運輸収入 (千円)	1,646,400	1,883,278	2,329,673	4,136,179	9,436,045
定期	423,262	503,554	687,144	1,115,664	3,112,125
定期外	1,223,138	1,379,724	1,642,529	3,020,515	6,323,920
1日当たり乗車人員 (人)	24,694	28,477	35,175	58,296	122,016
定期	8,803	10,537	14,162	23,471	54,303
定期外	15,891	17,940	21,014	34,825	67,713
1人当たり運輸収入 (円)	182	181	181	194	211
定期	131	131	133	130	157
定期外	210	211	214	238	255

イ 関連事業

会社は、経常損益の収支を安定させるための施策の一つとして関連事業を位置づけ、構内営業事業、広告事業、不動産賃貸等を行っている。

平成15年度における構内営業事業の実績は表5のとおりとなっており、駅売店については、各駅に設置済みであり、飲料自販機についても駅平均12台以上設置しているが、専門店の設置は1店舗にとどまっている。

広告事業の実績は表6のとおりで、相互直通運転を行っているJR埼京線と同じ株式会社ジェイアール東日本企画に委託しており、媒体別の掲出率は車内広告が80.6%、駅サインボードが80.0%となっているものの、駅貼りポスターが8.7%と低調なものとなっている。

不動産賃貸等の実績は表7のとおりとなっており、このうち駐車場賃貸は、主に新木場・東雲付近の高架下を利用して行っているものである。

(表5) 構内営業事業

(単位：千円)

区 分	規 模	営 業 料	平成15年度収入額
駅売店	6店	売上見合い	11,124
コンビニ	1店	定額	5,292
カフェ	1店	売上見合い	5,928
コインロッカー	365口	売上見合い	16,375
飲料自販機	89台	売上見合い	51,236
その他	フィルム自販機等	—	3,227
計			93,182

(表6) 広告事業

(単位：延枠、千円、%)

区 分	枠数 a	最大金額 b	実績枠数 c	実績金額 d	掲出率 c/a (%)	収入率 d/b (%)
駅貼りポスター	9,336	90,653	809	7,948	8.7%	8.8%
車内ポスター	中吊り	4,156	3,222	28,998	77.5%	77.5%
	窓上	3,077	2,607	15,593	84.7%	84.5%
	小計	7,233	5,829	44,591	80.6%	79.8%
サインボード	1,201	51,043	961	38,989	80.0%	76.4%
計	17,770	197,562	7,599	91,528	42.8%	46.3%

(表7) 不動産賃貸等

(単位：千円)

種 別	内 容	平成15年度収入額
駅構内賃貸	薬局・各駅のPR誌等ラック	14,682
駐車場	13か所	114,491
土地	8か所	3,316
携帯電話基地局	PHS及び携帯電話	6,074
光ファイバー管路	4社	19,952
光熱水費		493
計		159,008

(2) 建設事業

りんかい線に係る建設費の総額及び資金調達は、表8のとおりとなっている。

第二期区間の建設は、「臨海副都心線第二期の建設及び譲渡・引渡し基本協定書」（平成8年2月8日）に基づき、鉄道・運輸機構が行っている。第二期区間の建設費は3,191億円となり、第二期区間免許時（平成6年）の計画建設費2,876億円と比較して315億円（10.9%）増加している。第二期区間のうち、鉄道・運輸機構が資金を調達して建設した鉄道施設については、2,080億余円で会社に割賦譲渡しており、平成45年度までの元利均等払となっている。また、当初協定における工事の完成予定期日は平成12年12月31日であったが、平成12年6月30日に、① 天王洲アイル、品川シーサイド、大井町の各駅建設工事に当たり支障埋設物の移設に時間を要したこと、② 大井町における東急大井町線との交差に関する協議に時間を要したことにより、平成15年11月30日まで延長している。この結果、免許時計画では平成12年度であった全線開業時期は平成14年12月1日となっている。

平成14年度における鉄道・運輸機構からの引き渡しの状況は、表9のとおりであり、天王洲アイル～大崎間について1,480億余円で譲渡を受けている。また、平成15年度には、残工事しゅん工分について126億余円で譲渡を受けている。

(表8) 建設費及び調達資金

(単位：百万円)

		第一期区間	第二期区間	合計
資金調達	出資金	20,000	73,279	93,279
	開発者負担金	63,400	21,900	85,300
	長期借入金	39,000	19,412	58,412
	工事負担金	1,100	12,600	13,700
	合計	123,500	127,191	250,691
建設費	会社資金による	123,500	110,969	234,469
	割賦譲渡分	—	208,083	208,083
	合計	123,500	319,052	442,552

(表9) 平成14年度及び平成15年度におけるしゅん工実績

(単位：千円)

年度	平成14年度	平成15年度
概要	天王洲アイル～大崎間	JR大井工場の施設移転工事 大井町変電所建設工事 大井町駅連絡設備建設工事
建物	2,604,285	380,333
建物附属設備	2,351,657	227,018
構築物	125,719,753	7,473,953
機械装置	2,992,196	1,099,617
土地	1,591,570	0
借地権	7,431,001	859,716
施設利用権等	5,312,937	2,593,086
計	148,003,400	12,633,724

(3) 経営成績

平成14年度及び平成15年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりであるが、りんかい線の全線開業が平成14年12月1日であり、平成15年度が全線開業後年度を通じて営業した初年度であるため、ここでは平成15年度を中心に述べる。

営業収益は102億7,873万余円で、内訳は、旅客運輸収入が94億3,604万余円、運輸雑収が8億4,268万余円となっている。

運輸雑収のうち、4億3,453万余円は、JR埼京線との相互直通運転によりりんかい線の車両が埼京線を走る代価としてJRから受け取る車両使用料となっており、付帯事業に係る収入は、4億815万余円である。

営業費用は122億4,949万余円で、主な内訳は運送費が37億6,429万余円、減価償却費が76億8,655万余円となっている。

運送費の内訳は表10のとおりであり、JR埼京線との相互直通運転により、JRの車両がりんかい線を走る代価として、JRに支払う車両使用料が4億3,322万余円となっており、運輸雑収の車両使用料とほぼ同額となっている。

営業外収益は81万余円であり、営業外費用は44億7,468万余円となっている。営業外費用のうち、44億5,095万余円は建設資金の調達に係る支払利息である。

以上の結果、経常損益は64億4,462万余円の損失となっている。

平成15年度における特別利益は13億3,209万余円、特別損失は13億5,469万余円となっている。内訳は、りんかい線建設工事にともない受け入れた工事負担金6億5,834万余円を特別利益に計上するとともに、同工事負担金により取得した固定資産に係る取得原価の圧縮額6億5,079万余円を特別損失に計上している。また、都の開発者負担金をもって取得した土地を、江東区に無償譲渡したことに伴い、土地価格6億7,086万円を特別利益に計上するとともに特別損失に計上している。

(表10) 運送費

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比
運送費合計	3,764,295	100
人件費	1,455,528	38.7
物件費	2,308,768	61.3
修繕費	585,468	15.6
電気動力料	470,901	12.5
車両使用料	433,226	11.5
賃借料	353,186	9.4
駅共同使用料	95,255	2.5
その他	370,731	9.8

(4) 財政状態

平成15年度末における財政状態は別表2比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は、3,061億5,882万余円で、前年度(3,044億8,311万余円)と比較して16億7,570万余円(0.6%)増加している。これは流動資産が55億1,609万余円減少したものの、固定資産が71億9,179万余円増加したことによるものである。

固定資産の増加は、主に長期前払費用が55億3,222万余円、借地権が8億7,930万余円、鉄道事業用固定資産が7億9,714万余円、それぞれ増加したことによるものである。

流動資産の減少は、有価証券が41億9,997万余円増加したものの、現金及び預金が102億4,482万余円減少したことによるものである。

負債合計は、2,464億2,243万余円で、前年度(2,382億7,487万余円)と比較して81億4,755万余円(3.4%)増加している。これは流動負債が18億4,397万余円減少したものの、固定負債が99億9,152万余円増加したことによるものである。

流動負債の減少は、主として、資金不足に対応するため短期借入金が40億円増加したものの、鉄道・運輸機構への割賦元金返済の5年繰延により1年以内支払鉄道建設公団長期未払金が60億4,029万余円減少したことによるものである。

固定負債の増加は、主として、元金の返済等により長期借入金が27億2,043万余円減少したものの、鉄道・運輸機構から鉄道施設を譲受したこと等により鉄道建設公団長期未払金が130億2,387万余円増加したことによるものである。

資本合計は、597億3,638万余円で、前年度(662億824万余円)と比較して64億7,185万余円(9.8%)減少している。これは当年度純損失により当期未処理損失が増加したことによるものである。

なお、有利子負債等の状況は表11のとおりである。

(表11) 有利子負債及び支払利息の状況

(単位：千円)

有利子負債		平成15年度末	平成15年度		平成14年度末	増減
		残高 (A)	増加	減少	残高 (B)	(A-B)
	長期借入金	47,232,852	0	2,579,436	49,812,288	△2,579,436
	鉄道施設割賦譲渡元金	193,314,003	13,023,870	6,040,295	186,330,428	6,983,575
	短期借入金	4,000,000	4,000,000	0	0	4,000,000
	計	244,546,855	17,023,870	8,619,731	236,142,716	8,404,139
支払利息		平成15年度	平成14年度		増減	
		(C)	(D)		(C-D)	
		長期借入金	980,021	809,360		170,661
		鉄道施設割賦利息	3,465,493	1,676,044		1,789,449
	短期借入金	5,444	0		5,444	
	計	4,450,958	2,485,404		1,965,554	

(5) 資金収支

平成15年度における資金収支の状況は表12のとおりである。資金収入は87億1,582万余円、資金需要は147億6,067万余円で単年度の資金収支は60億4,484万余円の資金不足となり、平成15年度末における現預金・有価証券有り高は60億941万余円となっている。

(表12) 平成15年度資金収支

(単位：千円)

科 目		計 画	実 績	増 減
現預金・有価証券有高(15年度当初)		12,054,259	12,054,259	—
収 入	償却前損益	△1,396,000	1,241,929	2,637,929
	短期借入金	7,000,000	4,000,000	△3,000,000
	受託工事入金	623,000	3,473,895	2,850,895
	計	6,227,000	8,715,824	2,488,824
支 出	建設費(自社工事)	7,610,000	2,311,130	△5,298,870
	建設費(受託工事)	623,000	3,473,895	2,850,895
	その他設備投資	999,000	172,641	△826,359
	鉄道・運輸機構元金返済	6,208,000	6,218,951	10,951
	長期借入金返済	2,575,000	2,579,436	4,436
	法人税、住民税及び事業税	4,000	4,620	620
	計	18,019,000	14,760,673	△3,258,327
単年度収支		△11,792,000	△6,044,849	5,747,151
現預金・有価証券有高(15年度末)		262,259	6,009,410	5,747,151

2 長期収支予測

会社は、平成15年度に臨海地域の開発状況等に基づき乗車人員の予測を改定し、また、乗車人員予測及び平成14年度決算見込みを踏まえて長期収支予測を作成している。

(1) 乗車人員予測

乗車人員予測は、都道府県別将来推計人口(厚生省人口問題研究所、平成9年)及びパーソントリップ調査(国土交通省、平成10年)を基礎として推計しており、表13のとおり作成している。全線開業後5年間で他線からりんかい線への転移が完了するものとして、平成18年度における需要を1日当たり約18万7千人と予測し、15年度は18年度の70%、以後18年度まで毎年10%増加するとしている。平成18年度以降は臨海地域の開発の進展に伴う増加を見込んでおり、平成27年度には29万7千人に達するとしている。

これに対し、平成15年度における実績は乗車人員及び運輸収入ともに需要予測を上回るものとなっている。

(表13) りんかい線乗車人員予測

(単位：千人)

全線開業後年次		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	14年目
年度		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成27年度
1日当たり 乗車人員	予測	96	118	142	167	187	297
	実績	58	122	—	—	—	—
年間 乗車人員	予測	35,295	43,410	51,892	61,096	68,116	108,674
	実績	21,278	44,658	—	—	—	—

(2) 長期収支予測

会社は、乗車人員予測等に基づいて損益収支と資金収支からなる長期収支予測を作成している。

損益収支予測によると、平成16年度以降、乗車人員の増加に比例して運輸収入は増加傾向で推移するのに対し、費用は微減傾向で推移し、全線開業後11年目（平成24年度）に単年度利益となり、27年目（平成40年度）に累積損失が解消するとしている。

資金収支予測は、損益収支予測による償却前損益に資本取引を加減して作成しており、これによると、平成21年度から単年度資金不足となり、平成25年度に累積資金不足となるが、都の合計300億円の追加出資及び鉄道・運輸機構への元金償還の5年繰延の効果により不足額は約15億円にとどまり、翌年度以降改善に向かうとしている。

3 経営改善計画

会社は、平成16年1月に、経営基盤の安定化を主な目的とする「りんかい線経営改善計画」（以下「経営改善計画」という。）を策定している。経営改善計画は、平成15年度から平成19年度を計画期間として、財政計画、人員計画、事業計画からなっており、各計画の概要は表14のとおりである。

主な内容は、人員の削減、人件費・経費の削減であり、財政計画として損益収支のうち、現金の収支のあるものについて表15のとおり、経営目標として掲げている。

(表14) 経営改善計画の概要

計画	概要	
財政計画	① 計画期間の早い時期に償却前経常損益を黒字化 ② 5年間で10%、30億円（人件費16億円、経費14億円）の経費削減	
人員計画	5年間で10%25名の人員削減	
事業計画	区分	主な具体的施策
	① 輸送人員の拡大	埼京線相互直通運転の増発 企画乗車券の販売
	② お客様サービスの向上	ホーム監視の充実 新木場駅エレベータ設置
	③ 経営の安定化	関連事業の積極的な展開 駅業務の委託化

(表 1 5) 財政計画

		平成 1 5 年度	平成 1 6 年度	平成 1 7 年度	平成 1 8 年度	平成 1 9 年度
乗車人員 (万人/日)		12. 2	14. 9	17. 9	19. 7	21. 2
金額 (百万円)	収入	9, 145	10, 898	12, 759	14, 028	15, 545
	運輸収入	8, 745	10, 482	12, 335	13, 596	15, 105
	関連事業収入	400	416	424	432	440
	増収額 (注)	20	39	43	47	51
	支出	11, 145	11, 057	10, 824	10, 528	10, 390
	削減額 (注)	385	459	537	773	846
	人件費	2, 168	2, 101	2, 094	2, 092	2, 090
	削減額 (注)	220	269	307	360	394
	その他	8, 977	8, 956	8, 730	8, 436	8, 300
	削減額 (注)	165	190	230	413	452
償却前経常損益	△ 2, 000	△ 159	1, 935	3, 500	5, 155	
対前 年度比 (%)	乗車人員		22. 1	20. 1	10. 1	7. 6
	収入		19. 2	17. 1	9. 9	10. 8
	運輸収入		19. 9	17. 7	10. 2	11. 1
	関連事業収入		4. 0	1. 9	1. 9	1. 9
	支出		△ 0. 8	△ 2. 1	△ 2. 7	△ 1. 3
	人件費		△ 3. 1	△ 0. 3	△ 0. 1	△ 0. 1
	その他		△ 0. 2	△ 2. 5	△ 3. 4	△ 1. 6

(注) 増収額及び削減額の欄は計画策定前の長期収支予測に対するもの

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

	平成15年度 金額 (A)	平成14年度 金額 (B)	増減	
			金額 (C = A - B)	率 (C/B*100)
営業収益	10,278,732,884	4,598,332,201	5,680,400,683	123.5
旅客運輸収入	9,436,045,459	4,136,179,041	5,299,866,418	128.1
運輸雑収	842,687,425	462,153,160	380,534,265	82.3
雑入	62,477,246	75,603,910	△13,126,664	△17.4
広告料	129,099,137	91,616,126	37,483,011	40.9
構内営業料	86,434,081	48,473,498	37,960,583	78.3
家賃収入	127,564,721	111,604,382	15,960,339	14.3
車両使用料	434,536,237	130,357,028	304,179,209	233.3
保険代理店収入	346,521	2,350,743	△2,004,222	△85.3
販売受託手数料	2,229,482	2,147,473	82,009	3.8
営業費用	12,249,490,742	8,291,321,799	3,958,168,943	47.7
運送費	3,764,295,391	3,002,130,489	762,164,902	25.4
一般管理費	241,732,926	204,209,019	37,523,907	18.4
諸税	556,907,617	401,821,810	155,085,807	38.6
減価償却費	7,686,554,808	4,683,160,481	3,003,394,327	64.1
営業損益	△1,970,757,858	△3,692,989,598	1,722,231,740	△46.6
営業外収益	817,022	17,752,899	△16,935,877	△95.4
受取利息	329,788	881,793	△552,005	△62.6
有価証券利息	62,651	0	62,651	—
雑収入	424,583	16,871,106	△16,446,523	△97.5
営業外費用	4,474,684,862	2,540,791,646	1,933,893,216	76.1
支払利息	4,450,959,390	2,485,405,107	1,965,554,283	79.1
新株発行費	0	44,400,000	△44,400,000	△100
雑支出	23,374,777	10,986,539	12,388,238	112.8
雑損失	350,695	0	350,695	—
経常損益	△6,444,625,698	△6,216,028,345	△228,597,353	3.7
特別利益	1,332,090,205	10,373,606,574	△9,041,516,369	△87.2
土地譲渡益	670,860,205	12,976,352	657,883,853	—
固定資産受贈益	2,890,000	1,456,322,942	△1,453,432,942	△99.8
工事負担金受入益	658,340,000	8,904,307,280	△8,245,967,280	△92.6
特別損失	1,354,696,203	10,403,731,102	△9,049,034,899	△87.0
寄付金	670,860,205	12,976,352	657,883,853	—
固定資産除却損	33,036,000	30,124,536	2,911,464	9.7
固定資産圧縮損	650,799,998	10,360,630,214	△9,709,830,216	△93.7
税引前当期純損益	△6,467,231,696	△6,246,152,873	△221,078,823	3.5
法人税、住民税及び事業税	4,620,000	3,800,000	820,000	21.6
当期純損益	△6,471,851,696	△6,249,952,873	△221,898,823	3.6
前期繰越損益	△27,070,759,268	△20,820,806,395	△6,249,952,873	30.0
当期末処理損益	△33,542,610,964	△27,070,759,268	△6,471,851,696	23.9

(別表2) 比較貸借対照表

(単位：円、%)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B* 100)
流動資産	7,199,789,504	2.4	12,715,882,795	4.2	△5,516,093,291	△43.4
現金及び預金	1,809,438,313	0.6	12,054,259,100	4.0	△10,244,820,787	△85.0
未収運賃	507,016,867	0.2	381,758,750	0.1	125,258,117	32.8
未収入金	113,694,182	0.0	91,780,485	0.0	21,913,697	23.9
有価証券	4,199,972,532	1.4	0	0.0	4,199,972,532	—
貯蔵品	122,099,180	0.0	126,420,577	0.0	△4,321,397	△3.4
前払費用	60,193,713	0.0	61,605,414	0.0	△1,411,701	△2.3
未収収益	44,127	0.0	58,469	0.0	△14,342	△24.5
未収消費税等	387,326,865	0.1	0	0.0	387,326,865	—
仮払金	3,725	0.0	0	0.0	3,725	—
固定資産	298,959,032,701	97.6	291,767,236,278	95.8	7,191,796,423	2.5
鉄道事業用 有形固定資産	253,053,982,825	82.7	252,256,834,028	82.8	797,148,797	0.3
建物	9,496,982,760	3.1	9,204,987,945	3.0	291,994,815	3.2
建物附属設備	4,488,421,258	1.5	4,637,007,801	1.5	△148,586,543	△3.2
構築物	208,096,828,682	68.0	204,671,561,227	67.2	3,425,267,455	1.7
機械装置	10,135,965,097	3.3	9,671,475,491	3.2	464,489,606	4.8
車両運搬具	7,180,999,351	2.3	7,813,753,285	2.6	△632,753,934	△8.1
工具器具備品	37,291,901	0.0	33,147,175	0.0	4,144,726	12.5
土地	13,609,103,776	4.4	13,600,296,076	4.5	8,807,700	0.1
鉄道事業 建設仮勘定	8,390,000	0.0	2,624,605,028	0.9	△2,616,215,028	△99.7
無形固定資産	13,498,828,837	4.4	12,595,278,980	4.1	903,549,857	7.2
借地権	12,889,352,719	4.2	12,010,050,566	3.9	879,302,153	7.3
電話加入権	1,912,000	0.0	1,912,000	0.0	0	0
鉄道軌道 施設利用権	500,914,132	0.2	524,387,583	0.2	△23,473,451	△4.5
施設利用権	71,215,898	0.0	3,456,747	0.0	67,759,151	—
商標権	5,201,455	0.0	6,117,184	0.0	△915,729	△15.0
ソフトウエア	30,232,633	0.0	49,354,900	0.0	△19,122,267	△38.7
投資その他	32,406,221,039	10.6	26,915,123,270	8.8	5,491,097,769	20.4
長期前払費用	32,405,801,539	10.6	26,873,573,549	8.8	5,532,227,990	20.6
長期仮払い 消費税等	419,500	0.0	41,549,721	0.0	△41,130,221	△99.0
資産合計	306,158,822,205	100	304,483,119,073	100	1,675,703,132	0.6

(単位：千円)

	平成15年度		平成14年度		増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C = A - B)	率 (C/B *100)
流動負債	8,322,866,673	2.7	10,166,838,326	3.3	△1,843,971,653	△18.1
短期借入金	4,000,000,000	1.3	0	0.0	4,000,000,000	—
1年内返済 長期借入金	2,720,436,000	0.9	2,579,436,000	0.8	141,000,000	5.5
1年内支払 日本鉄道 建設公団 長期未払金	0	0.0	6,040,295,923	2.0	△6,040,295,923	△100
未払金	93,074,580	0.0	101,744,651	0.0	△8,670,071	△8.5
未払費用	790,566,676	0.3	783,085,121	0.3	7,481,555	1.0
未払法人税等	4,192,984	0.0	3,754,193	0.0	438,791	11.7
未払消費税	0	0.0	81,517,782	0.0	△81,517,782	△100
預り金	179,859,204	0.1	120,150,000	0.0	59,709,204	49.7
預り連絡運賃	86,091,157	0.0	88,188,355	0.0	△2,097,198	△2.4
前受定期運賃	341,587,481	0.1	267,576,720	0.1	74,010,761	27.7
前受運賃	91,903,590	0.0	86,627,580	0.0	5,276,010	6.1
前受収益	15,155,001	0.0	14,462,001	0.0	693,000	4.8
固定負債	238,099,566,496	77.8	228,108,040,015	74.9	9,991,526,481	4.4
長期借入金	44,512,416,000	14.5	47,232,852,000	15.5	△2,720,436,000	△5.8
日本鉄道建設 公団長期未払金	193,314,003,913	63.1	180,290,133,432	59.2	13,023,870,481	7.2
長期未払金	179,392,000	0.1	0	0.0	179,392,000	—
長期預り金	93,754,583	0.0	85,054,583	0.0	8,700,000	10.2
工事負担金 受入額	0	0.0	500,000,000	0.2	△500,000,000	△100
負債合計	246,422,433,169	80.5	238,274,878,341	78.3	8,147,554,828	3.4
資本金	93,279,000,000	30.5	93,279,000,000	30.6	0	0.0
利益剰余金	△33,542,610,964	△11.0	△27,070,759,268	△8.9	△6,471,851,696	23.9
当期未処理損失	33,542,610,964	11.0	27,070,759,268	8.9	6,471,851,696	23.9
資本合計	59,736,389,036	19.5	66,208,240,732	21.7	△6,471,851,696	△9.8
負債・資本合計	306,158,822,205	100	304,483,119,073	100	1,675,703,132	0.6